

Title	電子民主主義をめぐる諸論議
Sub Title	The theoretical frameworks of electronic democracy
Author	金, 官圭(Kim, Kwankyu)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2003
Jtitle	哲學 No.110 (2003. 3) ,p.199- 223
JaLC DOI	
Abstract	Computer networks and cyberspace have been utilized as a new and diverse arena for public's political participation and for enlarging their civil rights. In academic realm, many social scientists, including political scholars, have presented their ideas and designs for realizing electronic democracy in their political situation and social context. The purpose of this research is to classify the existing theoretical discussions on electronic democracy discourse and compare them in three criteria which are main relying media for realizing electronic democracy, preferred political institution, and patterns of public's political participation. In result, I classified the existing discussions on electronic democracy discourses into three categories as teledemocracy, cyberdemocracy, electronic democratization. Based on this classification, I described the characteristics and limitations of each perspective and derived the similarity and differences among them from the comparing efforts. From this analysis, I conclude by pointing to the relative lacks of the teledemocracy's and the cyberdemocracy's perspectives. I suggest that a more rigorous analysis of intersection between computer network and electronic democracy would not only be sociologically fruitful but may provide interesting possibilities for enhancing contemporary democratic forms.
Notes	特集コミュニケーション課程の諸相 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000110-0201

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

電子民主主義をめぐる諸論議

金 官 圭*

The Theoretical Frameworks of Electronic Democracy

Kim, Kwankyu

Computer networks and cyberspace have been utilized as a new and diverse arena for public's political participation and for enlarging their civil rights. In academic realm, many social scientists, including political scholars, have presented their ideas and designs for realizing electronic democracy in their political situation and social context.

The purpose of this research is to classify the existing theoretical discussions on electronic democracy discourse and compare them in three criteria which are main relying media for realizing electronic democracy, preferred political institution, and patterns of public's political participation.

In result, I classified the existing discussions on electronic democracy discourses into three categories as teledemocracy, cyberdemocracy, electronic democratization. Based on this classification, I described the characteristics and limitations of each perspective and derived the similarity and differences among them from the comparing efforts.

From this analysis, I conclude by pointing to the relative lacks of the teledemocracy's and the cyberdemocracy's perspectives. I suggest that a more rigorous analysis of intersection between computer network and electronic democracy would not

* 啓明大学校（韓国）社会科学大学専任講師

only be sociologically fruitful but may provide interesting possibilities for enhancing contemporary democratic forms.

1. はじめに

200年あまり殆どの国家における代議制民主主義はもっとも普遍的な政治システムであり続けた。民主主義は最大多数の構成員が政治過程に参加し、直接的に主権を行使することを基本原理としているが、大規模な政治単位における直接民主主義の実現は技術的にほとんど不可能に近いことであり、近代自由民主主義の国家における代議制民主主義にとってかわる代案もなかった。

代議制民主主義は、多数である国民が少数である政治集団に自分の権利を譲り、権利を譲ってもらった政治集団が、権利を委託した有権者の利益を代弁することである。しかし、最近選ばれた代表達は国民の意思を代表せず、政治エリートになる傾向が強くなりつつある。代議制民主主義における国民は選挙で複数の政治エリート集団の中で統治集団を選択することしかできない存在になってしまい、持続的な政治過程への参加はほとんど実現することができない理想論にすぎなくなっている。このため本来主権の持ち主である国民の政治に対する関心が低くなっている。また政治エリートの腐敗と閉鎖的利益主義のため、政治に対する国民の不信感が高くなり、代議制民主主義が危機に置かれているという見方が強い。

最近、特に10年前から急速に普及し始めたコンピュータ・ネットワーク（インターネットやPC通信）というものが、先ほど触れた代議制民主主義の欠陥を補ったり、または代議制民主主義とは違う直接民主主義を実現し、今まで政治過程から疎外されていた国民の政治参加レベルの向上において中心的な役割を果たしうるという主張が提起されている。

このような主張を具体的に表す概念が最近盛んに論議されている電子民主主義である。電子民主主義の正確な意味は研究者によって若干異なる

が、大雑把にいうと、コンピュータ・ネットワークを技術的な下部構造として活用し、市民が政治または行政に関する情報により接近しやすくなり、電子通信網を通して市民相互間の世論を形成し、形成された世論を政治的意思決定過程により効果的に投入できるし、さらに近い未来には政治過程の核心的な要素の一つである選挙過程に遠隔投票 (televote) や在宅投票 (home voting) もできるようになるということであろう。

このような主張はコンピュータ・ネットワークによって人類社会がこれまで実現できなかった理想的な政治システムを具現しうるという期待さえ持たせる。ラジオ、テレビ、また多チャンネル・ケーブルテレビなどのコミュニケーション技術が登場した際にも、これらのメディアが民主主義の発展を促すという主張が提起された。しかし、これらのメディアが広く普及し我々の日常生活に定着している様相は、大衆操作や市民の政治に対する無関心をもたらしたと非難されるように期待とは全く違っている。

電波メディアであるラジオが登場したばかりの時、Louis Munford は、ラジオによるメッセージの直接的また広域的伝達能力により、古代ギリシャ時代のアゴラ (Agora) のような参加政治を復元することができると主張した。しかし、ラジオは第2次世界大戦をはじめ、ナチズム、スターリンのソビエト政治体制、そして20世紀の初・中盤における欧米資本主義の経済体制からみられる大量消費社会の到来に大きく寄与し、期待から遠く外れてしまった。テレビもまた生々しいテレビ討論やテレビ政治広告、そして政治現場の生中継などによっていわゆる遠隔民主主義 (tele-democracy) の実現ができるという期待をもたらした。ところが、テレビは民主主義のフォーラムになったというよりはイメージ政治や大衆操作の手段になってしまい、期待から外れて政治世界の興行化を扇いでいるという批判を受けている。

インターネットはどのような結果をもたらすだろうか。Electronic Democracy, Cyber Democracy, On-line Democracy, Push-Button Democ-

racy, Teledemocracy など色々な概念で表現されているコンピュータ・ネットワークを通して実現される民主主義は、以前のラジオやテレビとは違う形で民主主義を向上させるだろうか。さらに代議制民主主義では達成できなかった直接参加主義という人類が長い間願望してきた理想を実現できるのだろうか。もしくは以前の大衆メディアのように新しいコミュニケーション・チャンネルに留まり、民主主義の発展にはそれ程役立たないままに終わるだろうか。

本研究の目的は、インターネットの登場以来、研究者の間で盛んに論議されている電子民主主義に関する全般的な内容を理解し、またインターネットが政治過程をどのように変えているのかを明らかにすることである。そのため、次のような三つの研究課題を設定して論議を行う。

- 研究課題 1. インターネットのいかなる特性によって政治システムの変化の可能性が論じられているのだろうか。
- 研究課題 2. 電子民主主義という概念をもって主張されている政治過程の変化というのはいかなるものであるか。
- 研究課題 3. インターネットが実際の政治過程にいかなる変化をもたらしつつあるのだろうか。

2. インターネットと政治コミュニケーション構造

インターネットを通して新しい政治システムを構築することができるという期待は、インターネットの独特な特性が政治行為主体の間に以前には見られなかった新しいコミュニケーション通路を作り上げるからである。インターネットによって作り上げられる政治コミュニケーション構造の特性は、インターネット登場以前の政治コミュニケーション構造との比較を通して明確に理解することができる。

1) ブロードキャスト (broadcast) 構造

インターネット登場以前の政治コミュニケーション構造においては、政治に参加する行為主体の間に直接対人コミュニケーションを通じた形と新聞や放送などのマス・メディアを通じた形でコミュニケーションが行われた。Boncheck (1997) はこのような政治コミュニケーション形態をブロードキャスト構造と呼んでいる。〈図1〉はブロードキャスト構造における政治行為主体の間に行われるコミュニケーションの流れを表している。

国家システムにおける主要な政治行為主体は、公衆、政府、政治組織、そしてマス・メディアに分けることができるだろう。ブロードキャスト構造においては、この行為主体が大きく二つに分かれているネットワークを通して、政治に関する情報を得、また政治的争点について討論していると言える。二つのネットワークというのは、争点ネットワーク (issue network) と社会的ネットワーク (social network) である。ブロードキャスト構造においてはこの二つのネットワークが分離されている形として存在しており、この二つの領域をマス・メディアが媒介する形態になっている。

争点ネットワーク (issue network) というのは、特定の争点領域をめぐって政府、議会、ロビイスト、私的集団、企業、政治組織、政策または技術的諮問家達、非営利組織などの多様な政策決定者や利益集団が構成する網 (web) である (Cibulka, 2001: 15)。彼らは専門的政治活動家であり、政策決定者である政府と非公式的 (informal) 関係を形成し、特定の政治争点について頻繁にコミュニケーションを行うのである。一般公衆は彼らに比べて専門的知識が低くまた活動空間もないので、そのネットワークから外されている。特定の争点に関わる多様な集団の連合が一時的に形成されるが、その争点が解決されるとすぐに解体される。このためネットワークの境界が明確に定められているのではなく流動的である。

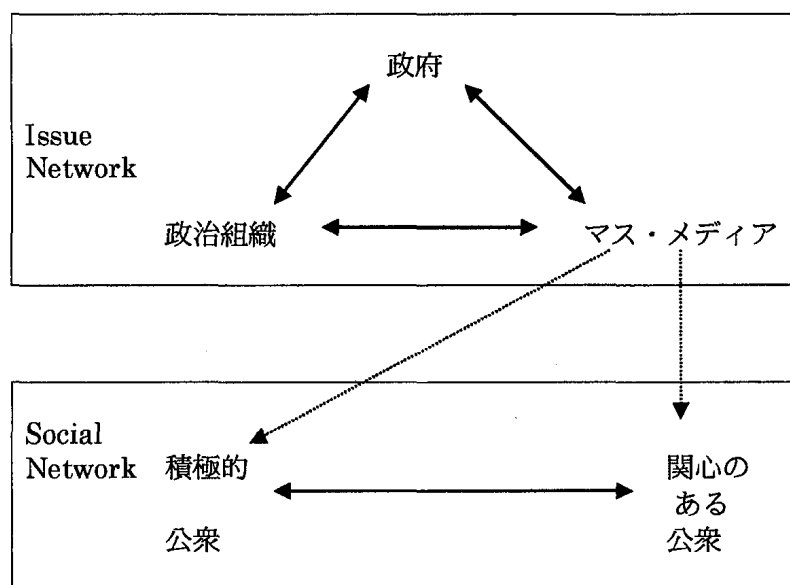


図1 ブロードキャスト政治コミュニケーション構造

マス・メディアは争点ネットワークから政治的争点に関する情報を得、それを公衆に伝える役割を果たしている。マス・メディアは争点ネットワークの構成員と緊密な非公式関係を形成し政治争点に関するたくさんの情報を得てそれを報道するとともに、争点ネットワークの構成員に政治動向を提供するので、争点ネットワークを構成するメンバーである。

同時にマス・メディアは対人的接触を通して争点ネットワークから情報を得てその情報を公衆に伝えるのである。情報が争点ネットワークから公衆に直接伝えられる場合もあるが、マス・メディアが争点ネットワークから公衆に情報が伝えられる主な通路である。直接伝達は不可能なことではないが、それには高い費用が要求されるので殆どの政府また政治組織は公衆に直接伝えることよりマス・メディアを通して公衆とのコミュニケーションを行うのである。このため殆どの政治情報がマス・メディアを通して一方向に流れるのである (Boncheck, 1997)。

ブロードキャスト構造におけるもう一つの領域は、争点ネットワークと分離されて存在している公衆によって結ばれている社会的ネットワークである。非常に多様な構成員によって形成されていることが特徴であり、家

族、隣人、グループ、組織などの社会集団内部の人間関係を媒介にして結ばれている網 (web) である (Weatherford, 1982: 117). 今まで社会的ネットワークの形成におけるもっとも重要な要因は、1) 空間的距離 (spatial distance) と 2) 社会的特性 (social characteristics) における同質性または類似性 (homophily or similarity) であると知られている (Rogers & Kincaid, 1981: 298). すなわち、殆どの社会的ネットワークは物理的空間において近いところに位置しており、性別、年齢、学歴、職業、経済的地位などの社会的特性において類似性の高い人々の間に形成されるのが一般的傾向である。同質性または類似性の高い集団の間に形成されるネットワークをネットワーク研究者達は強い結び付き (strong tie) と呼んでいる。一般的に政治に関する情報は親密な個人の間に、言い換えれば強い社会的関係を通して、流れる傾向があるのである (Huckfeldt et al., 1995: 1027).

ところで、実生活の社会的ネットワークにおいても異質性が強調される場合がある。これは結び付きの強さからいうと弱い結び付き (weak ties) である。先ほど触れたように人間は自分と同質の人とネットワークを形成しやすく、同質性から由来する高い信頼性のために情報を得るばかりではなく態度や行動に影響を受けるのである。

情報の交換 (information-exchange) というネットワーク機能の側面からみると、同質的ネットワークは強い結び付きではあるが、個々人の生活環境を越えて外部世界を繋げる道具としての機能は制限されるので、情報交換においては効用性が相対的に低い傾向があると指摘される (Rogers & Kincaid, 1981: 298). これは限定された同質性の高い人々の間だけに活発な相互作用が行われ外部との繋がりが無い場合、本人が知らない新しい情報を強い結び付きにある相手が知っている可能性が低いからである。

ところで、弱い結び付きにおけるコミュニケーションは頻繁に行われ無いが、生活環境の異なる人々の間にコミュニケーションが成立するので、

互いにとって新しい情報が流れる可能性が高いのである。弱い結び付きの主な機能の一つは、強い結び付きによって結ばれている小集団と小集団を繋ぐブリッジ (bridge) 役割が挙げられる。このような結び付きを通して、個人または社会構成員にとって重要な新情報が同質的集団を越えて社会システム全体に流通することになる。このような意味で Granovetter (1973: 1371) は弱い結び付きの持つ情報交換の有効性を「弱い結び付きの強さ (the strength of weak ties)」と呼んだのである。〈図 1〉の社会的ネットワークにおいては、強い結び付きと弱い結び付きとを通して政治に対して積極的である積極的公衆 (active public) と関心のある公衆 (attentive public) との間に様々な対人コミュニケーションが行われていることが示されている。

いままで説明したブロードキャスト構造における政治情報の流れをまとめてみると、次のようになる。政治情報は一次的に争点ネットワークの中で対人コミュニケーション・チャンネルを通して流れ、マス・メディアは争点ネットワークから積極的公衆 (active public) または関心のある公衆 (attentive public) に情報を伝える仲介者の役割を果たす。マス・メディアにより仲介された情報は、公衆の政治経験に由来した情報と一緒に社会的ネットワークの強い結び付きを通して流れ、そして社会的ネットワークと社会的ネットワークとの間を弱い結び付きを通して流れるのである。このような争点ネットワーク⇒マス・メディア⇒公衆という形態で流れる情報伝達過程においては、政治行為主体の間に直接的かつ双方向的コミュニケーションの成立はなかなか難しいのである。

2) インターネットのネットキャスト (netcast) 構造

インターネットのコンピュータ・ネットワークにより新しく開かれたコミュニケーション通路は、ブロードキャストとは異なる。〈図 2〉に示されているように、すべての政治行為主体が相互に結ばれる開放的システム

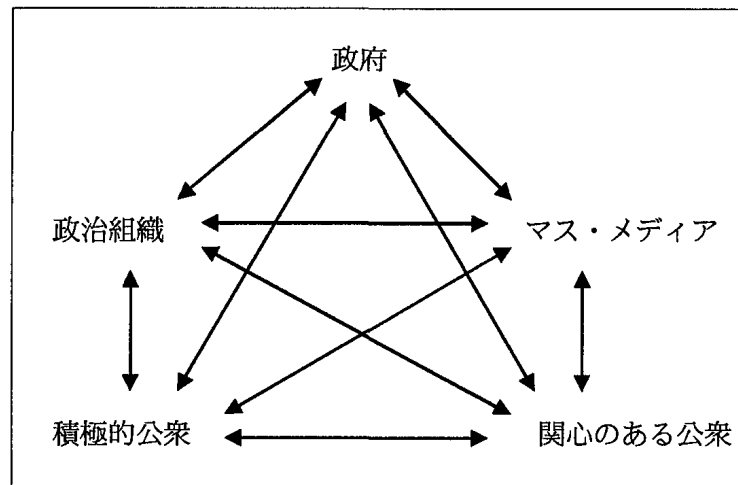


図 2 ネットキャスト政治コミュニケーション構造

である。Boncheck (1997) はコンピュータ・ネットワークを通して、公衆、政治組織、マス・メディア、そして政府を直接的かつ双方向的に連結する多通路システムをネットキャストと呼んでいる。ネットキャスト構造では、ブロードキャスト構造において分離されている争点ネットワークの各行為主体と社会的ネットワークの各行為主体を互いに直接連結するのである。したがって、マス・メディアの果たす情報仲介役割が相対的に弱くなり、政治行為主体の間に媒介されないコミュニケーション (unmediated communication) ができるようになる。すなわち、マス・メディアが公衆に情報を伝える仲介役割の独占的位相が弱くなるのである。

また、コンピュータ・ネットワークは、双方向性の実現においても対人コミュニケーション・チャンネルやマス・メディア・チャンネルと違って非常に安い費用をもって時間と物理的距離の制約を克服し、情報のやり取りのコストを減らす。ブロードキャスト構造においては、政府が決めた政策はマス・メディアを通して一方向的に伝えられたので、政策決定過程への公衆の参加は付随的なものとみなされる傾向があった。このような傾向は政府が便宜主義に陥って公衆の参加を排除した側面もあるが、公衆のほうも政治過程や政策決定過程に直接に参加できるほど安くて効率的なコミュニケーション・チャンネルを持たなかったことも大きな原因の一つで

ある。

ネットキャスト構造において通信と情報の提供及び獲得にかかるコストが大幅に低下したために、政治過程に公衆の参加が低い原因をもはや効率的コミュニケーション・チャンネルの不在に起因させることができなくなった。政府は意志さえあれば、公衆が特定の政治争点を判断する時必要な情報を充分直接公開できるし、また公衆も安いコストで政府公職者や政治家と直接接して政策決定に影響を及ぼす力が増すのである。現在多くの国家でコンピュータ・ネットワークを用いて電子民主主義を定着させようとする努力が盛んになっている。中央政府次元におけるコンピュータ・ネットワークを用いる国民との対話、議会のサイバー空間、地方自治体のオンライン・サービス、非営利団体と公衆との連結など様々な努力が電子民主主義の活性化のため行われている。

特にコンピュータ・ネットワークが安いコストで時間的・空間的制約を越え公衆間の双方向的コミュニケーションを可能にし、様々な政治争点の中で同じ争点に関心を持っているが互いに分散されている公衆を結合することにより、社会システム内での弱い結び付きを飛躍的に拡大したことに注目する必要がある。サイバー空間で現れる弱い結び付きのネットワークは、公衆の政治的関心の増大と政治的動員に不可欠なものである。

〈図2〉をもって説明すれば、積極的公衆 (active public) と関心のある公衆 (attentive public) の間に新しいコミュニケーション・チャンネルを安い費用で構築しやすくなるのである。例えば、特定の争点をめぐって組織されたネット上のウェブサイトを通して弱い結び付きのネットワークを拡大することで、現実空間では分散しておりかつ孤立している公衆を、サイバー空間では一つにまとめて情報を共有する。また自分達の意見を伝えるため政策決定者にメールを送ったり討論会を開催したりするなどの集団的行動を取ることができる。これに関する適切な例を韓国の2000年国会議員総選挙に見ることができる。市民運動連帯は立候補者の中で過去の汚

職、犯罪など政治家として不適切と判断した者を落選させようとした運動をサイバー空間上で広げた。この運動では候補者に関する情報の公開、オンラインを通じた世論の収斂、オンライン署名運動、後援者募集やボランティア動員、そしてオンライン政治討論などを行った。

また、現実空間では知名度が低くマス・メディアの注目を集めない少数党の候補者がインターネットによって費用及び時間、場所の制限を受けずに選挙運動を広げ関心を引き起こした例もある。1998年アメリカのミネソタ州知事選挙において当選した改革党の Jesse Ventura は、600ドルを支出してウェブサイト (<http://www.jesseventura.org>) を構築し、これを通してベンツラ人形を販売して政治資金を集めるなど支持者と双方向コミュニケーションを展開した。

これらの例からわかるように、ネットキャスト政治コミュニケーション構造が代議制民主主義の弱点と言われる政治主体である公衆の政治参加を活性化すると期待される理由は、政治行為主体間の双方向コミュニケーションを非常に安いコストでできるようになったことである。しかし、このような特性は、間接的な参加を直接参加型に変えられる技術的な必要条件に過ぎず、実際に現実政治が直接参加型に変化する充分条件ではない。

インターネットが政治構造をどのような方向に変えていくかについて研究者達は異なる意見を提起している。この理由は、インターネットのような画期的なコミュニケーション手段が登場しても、この手段を活用する主体は公衆であり、公衆の積極的参加がない限り現実の政治構造は変化しないからである。すなわち、インターネットがすべての政治行為主体の間にコストのかからない双方向コミュニケーション通路を作ったが、この通路を果たして公衆がどのようにかつどの程度活用していくのだろうかということが政治構造の変化をもたらすもっとも重要な要因である。

2. 電子民主主義と政治過程の変化

ここではいままで議論してきたインターネットの特性—政治行為主体間の双方向的コミュニケーションとコストの低減—が、どの方向にむけて現実の政治構造を変化させていくかについての諸論議を紹介する。

電子民主主義についての論議は、現在の代議制民主主義が政治過程からの公衆の疎外をもたらしているという深刻な危機的状况に置かれているという見方を前提とする。そして、その原因の一つとしてマス・メディアが政治的役割を十分に果たしていないことに注目し、その代案をコンピュータ・ネットワークを活用した政治構造の変化に求めているのである。

現代の代議制による政治構造では、本来主権の持ち主である国民の意思を代弁するため選出された代表が、政治エリート化し、国民の意思を代表せず自分達の独占的利益を追求してしまい、政治腐敗現象を起こしている。選挙のあるときのみに政治エリートは国民に関心を持つ。このような状況では国民は選挙で複数の政治エリート集団のなかで統治集団を選ぶだけの存在になってしまい政治過程から疎外されるようになった。今日の有権者は政治圏の腐敗や利己的政治エリートに対する不信が膨らんでおり、政治に対する懷疑が政治的無関心などの現象を引き起こしているのである。

このような政治家のエリート化やマス・メディアの政治的役割の不在ということが公衆の政治的参加を妨げる危機をもたらしている。現在のマス・メディアは、商業的娯楽媒体としての機能は強化されたがジャーナリズム機能が弱くなり、脱政治化していく状況であるため、政治コミュニケーション・チャンネルとしての効用性がますます低下しつつあると評価されている。さらに、現代の選挙運動において重要な位置を占めていたテレビが、選挙報道において不適切かつシニカルであり、それが公衆の政治からの疎外をもたらしていると非難されている (Hagen, 1997)。

よりマクロな次元からみると、社会体制に関わらずほとんどのマス・メディアは比較的少数の支配的権力と資本もしくは製作者に集中しており、彼らによって作られ影響されたメッセージが一方的に多数の社会構成員に強制される非民主主義的コミュニケーション環境を作っている。このような環境における支配的少数の主流マス・メディアは、支配集団の立場と利益を擁護し、彼らに有利な情報のみを社会的に流通していると非難されているのである。

インターネットを活用した電子民主主義を主張する研究者達は、インターネットが代議制政治の限界を克服できるコミュニケーション手段であるという点には同意しているが、現実的に政治構造をどの程度変化させることができるかについては互いに異なる意見を述べている。これらの意見は、インターネットは民主主義政治システムを作動する中心的手段であると考えていることから電子民主主義に含むことができるが、インターネットによってどのような民主主義政治システムが実現できるかについては互いに異なる意見を持っており、電子民主主義を具体的に表現する概念においても違いが見られる。

Hagen (1997) は電子民主主義に関する既存研究から提示された見解を大きく 1) 遠隔民主主義 (Teledemocracy), 2) サイバー民主主義 (Cyberdemocracy), 3) 電子民主主義化 (Electronic Democratization) という三つの立場に分けている。これらの立場は電子民主主義を実現する中心的コミュニケーション技術 (communication technology), 公衆の政治参加の形態 (forms of political participation), 好まれる民主主義の形態 (preferred form of democracy) において異なるとしている。また, Bimber (1998) もインターネットによる政治構造の変化を論じている論文で、電子民主主義をめぐる論議を 1) ポピュリズム (populism), 2) 共同体主義 (communitarianism), 3) 強化された多元主義 (accelerated pluralism) という三つの立場に分けている。この二人による区分は、使う言葉は違う

表 1 電子民主主義の類型

類 型	Teledemocracy	Cyberdemocracy	Electronic Democratization
コミュニケーション技術	多チャンネル TV コンピュータ・ネットワーク	コンピュータ・ネットワーク	コンピュータ・ネットワーク
政治参加形態	情報 討論 選挙	情報 討論 政治的活動	情報 討論
民主主義形態	Individual-direct Populism	Community- direct Communitaria- nism	Representative- Accelerated Populism

Bimber (1998) と Hagen (1997) をもとに作成

が、三つの類型が非常に類似している。Hagen の区分における遠隔民主主義は Bimber のポピュリズム，サイバー民主主義は共同体主義，電子民主主義化は強化された多元主義というふうに互いに内容が同様である。Hagen と Bimber の議論を総合すると〈表 1〉のように電子民主主義を三つの類型にまとめることができる。

1) 遠隔民主主義・ポピュリズム (Teledemocracy・Populism)

遠隔民主主義という用語は 1970 年代の初め頃に多チャンネル媒体であるケーブルテレビが急速に普及しはじめると，一部の政治活動家達が直接民主主義や公衆の政治への参加が拡大すると期待したことをきっかけに広く拡散されるようになった。彼らは新しいコミュニケーション技術が活用される政治構造を遠隔民主主義と呼び，アメリカの政治システムに直接民主主義を具現しようと努力した。遠隔民主主義を主張する研究者が関心を持った媒体は 1970 年代の初め頃登場したケーブルテレビで，彼らはケーブルテレビが地上波テレビより多様でかつ地域に関する情報を伝え，また公衆が自由にアクセスできるチャンネル (public access channel) を運用

することに注目した。

ケーブルテレビの可能性と情報社会に関する楽観的見解が組み合わされ、遠隔民主主義がアメリカ社会の緊急問題を解決することができるという主張が台頭したのである (Hagen, 1997)。例えば、Toffler (1980: 429) は産業社会で選挙に基づいた代議制民主主義システムにおいては、専門的知識と能力を持っている技術家や官僚などのエリートが支配的立場にいたので、真の民主的政治システムを実現することができなかったとしている。しかし、当時のコミュニケーション技術の目覚ましい発展により、公衆が政治上の意思決定に直接参加することができる道が初めて開かれたと主張した。また Naisbitt (1982: 282) は、情報社会においては以前の垂直的かつピラミッド的体制がなくなり、多方向ネットワークが形成されいまままでのいかなる社会より民主的かつ平等な多元社会が構築されるので、代議制民主主義の歴史的有用性がなくなったと強調した。

しかし、このような楽観的見解とは違って、1980年代の半ばにはケーブルテレビがより直接的民主主義の形態をもたらすのではなく、むしろ一般公衆の間で娯楽的媒体に利用される傾向が強くなり、政治への参加を高める媒体としてあまり機能しなくなるという悲観論的見解が台頭した。

遠隔民主主義を通した直接民主主義の実現に対する期待は、1990年代インターネットの爆発的普及とテレビの多チャンネル化の進展により、現実に政治家が選挙運動過程において公衆と直接対話するチャンネルとして利用し始めることによって再び復活することになる。Bill Clinton と Al Gore が大統領選挙運動における戦略としていわゆるコンピュータ・ネットワークを下部構造とする情報スーパーハイウェイ (information super-highway) の建設を提示し、これを活用して電子投票や電子政府に対する直接的接近などが実現できると主張した。大統領になってからはホワイトハウスのホームページを運営し国民と直接接触するコミュニケーション・チャンネルを構築した。また Ross Perot も大統領選挙運動でテレビで結

ばれた電子タウンミーティング (televised electronic town meeting) を提案し斬新さで目を引いた。このような動きによりアメリカの議会と政府部署はインターネットを活用して国民に大量の情報を提供し始めることになり、また営利、非営利団体もウェブページを運営し選挙運動、予備投票、世論調査、政策討論などを実施している。

コンピュータ・ネットワークと技術的に急進展した多チャンネル・メディアの普及に注目し、政治過程への公衆の直接的参加を中心とした政治構造への改革を主張する立場を Bimber (1998) はポピュリズム (populism) と呼んでいる。

電子民主主義を主張する立場の中でポピュリズムはコンピュータ・ネットワークにより公衆が政府や政治家に自分の主張を直接伝える通路が作り上げられ、その通路が一般公衆の政治的覚醒や参加を促し、また公衆の政治に対する影響力が増大することによって直接民主主義が実現すると主張している。以前には政治コミュニケーションを行うため要求される資源を専門政治家、利益集団、政治エリートが支配していたが、コンピュータ・ネットワークによりコミュニケーションや情報に対する接近が脱集中化される。これによって公衆の政治参加が増えるとともに、政府と公衆、公衆と公衆の間に直接的一対一の相互作用が促進されると見ているのである。そしてこのような相互作用が軌道に乗ると、公衆が政治を見守り続け、また直接投票などの方法を利用して自分達の見解を政府に直接表明することになる。さらに政府と公衆との間に政治コミュニケーションを媒介していた伝統的政治組織—政党、労働組合、市民団体、マス・メディアなど—の影響力が極端に制限されるようになることによって、代議制民主主義はポピュリズムの政治システムにとって変えられると主張している (Bimber, 1998)。

2) サイバー民主主義・共同体主義 (Cyberdemocracy・Communitarianism)

電子民主主義の類型の中で、サイバー民主主義を主張する立場の研究者達は、コンピュータ・ネットワークによって登場したサイバースペース上に形成されるバーチャル共同体 (virtual community) に注目する。バーチャル共同体という概念は Howard Reingold (1993) が体系化したものであるが、コンピュータ・ネットワークを通して空間と時間の制約が克服され、一対一、一対多、多対多などの様々な関係における双方向コミュニケーションができるようになり、サイバースペース上で形成される共同体のことを言う。バーチャル共同体における匿名性は、社会的地位、人種、性別の違いを薄める一方で、共通の関心事を持っている人々の結合による平等なコミュニケーション関係を形成する。

Lea & Spears (1995) も、コンピュータ・ネットワークが世界的に拡大し空間的制約をうけないバーチャル共同体の登場に注目している。彼らはバーチャル共同体が情報交換や最新の争点を議論するに留まらず、既存の地域共同体やクラブのような社会的交流場を提供するとしている。例えば未知の二人がコンピュータを通したコミュニケーションをもって一定期間の間メッセージを交換することにより、現実の友人に比べて劣らない強い友情や温かさを感じるようになった場合が少なくないと指摘している。さらに、対面的関係においても形成し難いガン患者、AIDS 患者、性的虐待犠牲者などを支援するネットワークが電子世界に登場することを例として挙げながら、対面的相互作用に比べて現実性や重要性において決して劣らない人間関係が結ばれることを強調した。

Reingold (1993) もこのようなバーチャル共同体が日常生活と関わる高次元的段階として政治的共同体への発展を指摘し、公衆間のコミュニケーション網 (web) を形成する公共圏 (public sphere) の役割を主張している。彼は、今日マス・メディアによって支配されている公共圏が国民が知

識を得る主な場所になっているが、テレビが先導する商業的マス・メディアが益々強くなり、時には暴力的イメージを伝えることにより、以前には読書や合理的思考などの要素を含んでいた公共圏が徹底的に汚染されているとみなす。そして、コンピュータ・ネットワークの持つ政治的意味は、強いマス・メディアを活用している既存の政治勢力の独占的構造に挑戦し、市民に基盤をおいた民主主義を再び活性化する能力であると主張している。

このような立場を Bimber (1998) は共同体主義と分類しているが、共同体主義は公衆の政治参加形態を公衆個人と政府間の直接コミュニケーションに重点を置くポピュリズムとは違って、バーチャル共同体による公共圏の再構築を通じた公衆と公衆間のコミュニケーション構造の変化に注目している。公衆はコストが低いコンピュータ・ネットワークを活用して公共問題に関する議題を設定し、様々な解決案について真剣かつ理性的討論を行い、そしてこの過程を通して合意に至る。このように、共同の利益実現のための参加形態に政治構造がかわるということである。

公共圏の成立条件として 1) 誰もアクセスできること (open access), 2) 自発的参加が行われること (voluntary participation), 3) 政治的熟慮 (political deliberation) に参加した市民の結束による公衆的判断が生み出されること (the generation of public judgement), 4) 意見を表明する自由 (freedom to express opinion), 5) 国家の問題に関して討論する自由 (freedom to discuss), 6) 国家権力が組織化される方式について批判する自由 (freedom to criticize) が必ず必要とされる (London, 1995)。

このような公共圏の成立条件に基づいてみると、サイバースペース上で形成されるバーチャル共同体は、コンピュータと通信装備を所有している公衆は誰でも参加できるし、共通の関心事をもっているネティズン (netizen) の自発的な参加によって作り上げられる。また匿名性によるコミュニケーションができることや特定機関のゲートキーピングがないことに

よって、参加者達が平等な関係で自由に意見を出し相互批判するなどの特徴を持っている。このような特徴により、公衆が主体になる民主主義を構築する公共圏として注目されるのである。

特にバーチャル空間の新しい公共圏については、マス・メディアに依存した民主主義は熟慮 (deliberation) 過程を排除し歪んだ形態をもたらしているともなし、インターネットの活用を通して熟慮民主主義を復元すべきであるという主張を提起している。熟慮とは、多様な見解間の競争や利害の衝突、そして妥協の過程を通るので、より十分な情報や経験、多様な可能性を深く考えるのである。公共問題に関する熟慮過程を通りながら自分の見解を作っていく市民が、本当の意味での識見のある市民 (well-informed citizen) になるのである。

いままで議論してきた共同体主義者の観点をまとめると、バーチャル共同体で公衆間の情報交換や討論が活性化され公共圏が再構築されるが、この公共圏において識見を持っている市民による熟慮民主主義が具現し、国家と市場の圧力に対抗する市民中心の公共領域が作られることになり、これによって脱中心化され水平的な政治構造が誕生するということである。

3) 電子民主主義化・強化された多元主義 (Electronic Democratization・Accelerated Pluralism)

電子民主主義化を主張する研究者は、遠隔民主主義やサイバー民主主義の見解とは違って直接民主主義を好むのではなく、代議制民主主義の改善こそが政治構造の変化において重要であると考えている。電子民主主義化はコンピュータ・ネットワークにより情報チャンネルの拡大に関心を持ち、以前には重要な政治過程に動員する資源の不足のために、政治的役割を果たすことができなかった政治行為者の政治的力が増加したことを強調するのである (Hagen, 1997)。

コンピュータ・ネットワークは、政府、政党、政治家、言論、市民団

体、公衆、個人などの多様な政治組織もしくは積極的公衆 (active public) が公共問題に関して自由に意見を表明できるよう、安い費用をもって情報チャンネルの拡大をもたらしたが、その利益の程度はすべての政治行為主体に同様にもたらされるのではないと考えている。政党や言論機関もしくは政治組織など、いままでも政治的行為に資源を動員する能力を持っている組織よりは、資源が足りず制度的連結を必要としていない新しい政治組織もしくは活動家のほうがコンピュータ・ネットワークを通して得る利点がもっと大きいとしている。

資源が不足している新しい政治行為主体は、ブロードキャスト構造では既存の伝統的政治組織に対抗することがほとんどできなかったが、サイバースペース上ではオンライン運動を通して一般公衆 (general public) を動員したり、組織化する費用を低くし迅速でかつ集中的に公衆の反応を集めることができる。

Bimber (1998) はこのような立場を強化された多元主義 (accelerated pluralism) と呼んでおり、彼自身もこの立場に立っている。公衆の政治的無関心や政治不信というものについて強化された多元主義は代議制民主主義システムの基本的限界として認めていない。むしろ代議制システムが円滑に作用しないこと、すなわち代議制民主主義の機能障害のためもたらされたことであるので、改善することができるとみなしている。そしてすべての公衆が政府次元のすべての決定に意見を提示することができるいかなる方法が導入されても、公衆の中ですべての争点に参加しかつ参加しようとする意思を持っている人は非常に少ないとしている。コンピュータ・ネットワークも個人が自分と関連性の高い幾つかの政治的争点にだけしか関心を持たず、それに関する情報のみを得ている現象を根本的に変えられないと主張している。

しかし、強化された多元主義ではコンピュータ・ネットワークが政治構造に制限的变化をもたらすが、その変化を決して微々たるものとは評価し

ないのである。コンピュータ・ネットワークが公衆の政治的関心や参加を、全体的に増加するのではないが特定の争点のみに関心を持っている人々によって行われる単一争点運動 (single-issue movement) が活性化すると見ている。単一争点運動を行う主体は争点そのものの変化とともに変化するので、多目的を持っている市民・社会団体とは違って流動的であり活動期間が短い、しかし、費用が安いコンピュータ・ネットワークを活用して政府や専門的かつ職業的構成員を持っている伝統的政治組織に属していない市民団体や活動家が政府や政治家に対抗して一般公衆を動員し組織する時に大きな壁を越えることができる。

強化された多元主義の立場をまとめると、コンピュータ・ネットワークを通して多元主義グループは単一争点をめぐって公衆を動員し組織する運動を活性化するが、このような運動は多元的政治構造の根本的变化をもたらすことではないと見ている。しかし伝統的政治的媒介集団に対する依存の程度が低くなり、より多元的政治過程の強化に結びつけられると主張しているのである。

3. 終わりに：電子民主主義の現実的様相

ここまでコンピュータ・ネットワークが既存のマス・メディアと根本的に違う特性を持つことにより参加型民主主義の政治構造が作られると主張する電子民主主義論の三つの類型について述べてきた。ここでは電子民主主義の現状に基づいて判断すると、これらの三つの類型がどの程度妥当であるかについて検討する作業を行う。

遠隔民主主義・ポピュリズムの立場から電子民主主義を主張する研究者達は一言で言うと、コミュニケーション・テクノロジーの向上が公衆の政治参加を高めるという前提に立っている。すなわち、コンピュータ・ネットワークを通して政府と公衆個々人との直接的な情報流通が増えれば、公衆個々人の政治に対する関心が高まり、また公衆個々人の政治参加も増える

とみなしている。

このような主張はまず、公衆がいままで政治に参加しない理由を政府と公衆との間に直接的にコミュニケーションを行うチャンネルが不在していたからであると仮定している。しかし、コンピュータ・ネットワークを活用し直接コミュニケーションができるようになって、公衆の政治的関心が高まりそして参加が増えるという主張が認められる根拠は余りにも希薄である。例えば、最近の選挙参加が極端に低い現状をみると、政治に関する情報の量と政治参加との間に関連性がそれほど高くないことがわかる。近代国家成立以来、教育とマス・メディアの普及により公衆の政治情報への接近能力は向上した。しかし、選挙参加はこれとは反対に下落し続けてきたのである。むしろ政治に関する情報が少なく、投票権を人間の基本的権利として考え政治を受け入れた時に投票率がもっとも高かったのである。

また、遠隔民主主義・ポピュリズムが政治変化として仮定している既存の政治媒介集団の消滅も現実には現れていないのである。政治媒介集団は一般市民と政府との間で単純に情報や意見を伝えるため存在しているのではない。政治組織体は重要な事件や利害関係を解釈し評価する役割も果たし、また同じ利害関係や意思を持っている人々を集めたり資源を動員したりする組織的役割も果たすのである。

サイバー民主主義・共同体主義の立場についてはサイバースペース上で形成されるバーチャル共同体が合意された世論が収斂される公共圏として作動するかどうかを検討することによりその妥当性を評価できると思う。

それに対する回答は非常に懐疑的であると言えるのである。バーチャル共同体が公共圏としての役割を全く果たしていないと評価することは無理であるが、サイバースペース上で登場しているバーチャル共同体は公共の利益よりは私的利益を実現する商業的空間になっていることが現実の様相であると言える。

また、政治的志向性を持っている市民団体や社会団体の討論場も公衆の参加が殆ど無い空間になってしまったのである。バーチャル共同体に対する過度な期待は、コンピュータ・ネットワークの初期参加者が現実世界で活発な政治行為を行っていた専門家であり、彼らの初期活動が成功を収めたことが、代表的な事例として引用されすぎたことが大きな原因であると言える。コンピュータ・ネットワークが少数の専門的活動家に留まらず、公衆全体的に拡張された現時点における一般公衆の政治的参加はそれほど変わらない。これと共に、バーチャル共同体における公共圏の構成要件の中で非常に重要である公衆間の熟慮過程を通した合意形成は実現することがなかなか難しいのである。バーチャル共同体の特徴として挙げられる匿名性の保障が討論を活性化するという側面では機能的であると言えるが、情報の信頼性と利用者の責任感を低めるという逆機能を持つ。利用者自ら自分の姿を自由に構成し変更できるので非妥協的論争や低俗な表現(flamming)、誹謗中傷のみが続けられ、合理的論議を通した合意の導出は期待することが難しい。

電子民主主義化・強化された多元主義の立場を評価するためには、公衆全体の参加水準の向上ではなく、少数の争点集団の活性化が政治エリート中心の閉鎖的政治構造を変えるかという問題を検討すべきである。

争点集団の活性化が閉鎖的政治構造を変える可能性は高いと言える。特定の争点に対する少数公衆の関心と参加の活性化が、公務員や政治エリートが公衆の要求や利害関係に関連してより責任的かつ迅速な反応をもたらす現象はコンピュータ・ネットワークの登場以来現実的に様々に現れている。その代表的な例として、公共争点に対する政策決定過程に関する情報公開運動がウェブページを活用して活性化している現状を挙げることができる。もちろん、実際にはその情報を検討する人々はその争点について関心を持っている少数の公衆にすぎないかもしれない。しかし、その情報が公開されており、誰もが読むかも知れないという可能性だけでも政治家や

公務員の行動に大きな心理的統制効果をもたらし市民権力を感じさせる。実際には公開された情報は記者、市民活動家、もしくは研究者が読むことになり、それに対する評価は必ず世論化されるのである。

コンピュータ・ネットワークを通じた電子民主主義化の現状は、新しいコミュニケーション技術が公衆の政治的様相を根本的に変えるわけでもなく、既存の政治媒介組織の有用性を消滅させるわけでもない。このように考えると電子民主主義に対する期待は若干大きすぎた側面もあると言える。しかし、いままで政治への参加意思があっても参加から疎外されてきた少数の積極的公衆 (active public) に参加の通路を開いた点は評価できよう。また彼らの活動を通して閉鎖的政治構造に画期的変化が起きているという点からいうと、コンピュータ・ネットワークが持つ有用性は決してマス・メディアに劣ることはない。

参考文献

- Bimber, B. (1998), "The Internet and Political Transformation: Populism, Community, and Accelerated Pluralism," <http://www.polsci.ucsb.edu/faculty/research/transformation.html>.
- Boncheck, M. S. (1997), *From Broadcast to Netcast*.
- Cibulka, J. C. (2001), "The Changing Role of Internet Group in Education: Nationalization and New Politics of Education Productivity," *Educational Policy*, Vol. 15, No. 1, pp. 12-40.
- Granoetter, M. S. (1973), "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol. 22, No. 4, pp. 505-515.
- Hagen, M. (1997), "A Typology of Electronic Democracy," http://www.uni-giessen.de/fb03/vinci/labore/netz/hag_en.html.
- Huckfeldt, R., Beck, P. A., Dalton, R. J., & Levine, J. (1995), "Political Environments Cohesive Social Groups, and the Communication of Public Opinion," *American Journal of Political Science*, Vol. 39, No. 4, pp. 1025-1054.
- Lea, H. H. & Spears, R. (1995), "Love at First Byte? Building Personal Relationships Over Computer Networks," In Wood, J. T. & S. Duck (Eds.) *Under-*

- Studied Relationships: off the Beaten Track*, Sage, pp. 197–233.
- London, S. (1995), “Teledemocracy VS Deliberative Democracy,” *Journal of Interpersonal Computing and Technology*, Vol. 3, No. 2, pp. 33–55.
- (1997), “Building Community on the Net,” <http://www.scottlondon.com/reports/ppcc.html>.
- Naisbitt, J. (1982), *Megatrends: Ten Directions Transforming Our Livies*, New York: Warner Book.
- Reingold, H. (1993), *The Virtual Community*, New York: Harper Collins.
- Rogers, E. M. & Kincaid, D. L. (1981), *Communication Networks: Toward a New Paradigm For Research*, New York: Free Press.
- Toffler, A. (1980), *The Third Wave*, New York: William Morrow.
- (1990), *Power Shift*, New York: Bantam Book. Inc.
- Weatherford, M. S. (1982), “Interpersonal Networks and Political Behavior,” *American Journal of Political Science*, Vol. 26, No. 1, pp. 117–143.